



河津桜とメジロ【大横川沿い】

令和元年第4回定例会 11月27日～12月17日

- ◆ 「江東区事務手数料条例の一部を改正する条例」などを可決
- ◆ 令和元年度補正予算(第3号)を可決
- 「障害者多機能型入所施設の整備に向けた予算」など

第4回定例会の主な内容

令和元年第4回区議会定例会は、11月27日に開会し、会期21日間で、12月17日に閉会しました。

今回の定例会では、14名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和元年度江東区一般会計補正予算(第3号)」など18件の議案について審議し、全案件を可決しました。

初日の本会議 (11月27日)

▼区政一般質問(6名)

星野 博(自民) 鈴木 綾子(民政ク)
石川 邦夫(公明) 赤羽目民雄(共産)
三次ゆりか(あ維末) 榎本 雄一(自民)

▼区長提出議案15件の審査を所管委員会に付託しました。
▼新たな請願・陳情6件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議 (11月28日)

▼区政一般質問(8名)

若林しげる(自民) 鬼頭たつや(民政ク)
千葉早希恵(無所属) 中根たくや(公明)
甚野ゆずる(民政ク) 中嶋 雅樹(自民)
高村きよみ(公明) にしがき誠(自民)

最終本会議 (12月17日)

▼区長提出議案12件を所管委員会の報告どおり可決しました。
▼陳情1件を不採択としました。
▼議員提出の意見書案3件を可決しました。

令和元年の議会活動一覧を掲載

【詳細は7面】



TOKYO 2020
オリンピック・パラリンピックを
成功させよう!

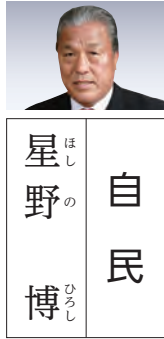
オリンピックまであと 174日
パラリンピックまであと 206日



江東区観光キャラクター
コトミちゃん

一般質問(要約)

台風19号の経験を踏まえ
本区の水害対策の
改善を求める



星野 博

新長期計画について

中央防波堤埋立地新海面処分場の帰属問題に対する認識は。答 将来、関係区で協議の上、決定するものと考えている。埋立地の帰属確定後の行政手続きを早急に進めるべき。東京2020大会までに完了するよう着実に準備を進める。埋立地の新たな町の名称は。答 公募による区民の意見を踏まえ、選定作業を進める。新長期計画における埋立地の利活用の考えは。答 持続的に発展するまちづくりに向けた利活用を目指す。



区民の夢のある場所としての利活用を【中央防波堤埋立地】

保育待機児童対策など、新長期計画でどう取り組むのか。

地域別の人口推計に基づき、ハード・ソフト両面での施策の展開を図る必要がある。

地域の福祉に関する課題にどのように取り組むのか。

住民・地域・行政がともに支え合う新たな地域福祉について検討する。(答弁 区長)

防災対策について

台風19号の対応について、江東5区の連携は。また、広域避難の発動を検討したのか。答 広域避難を呼び掛けないことを5区で確認し、各区で垂直避難を中心とした対応を行った。江東5区大規模水害広域避難計画の見直し等が必要では。答 江東5区広域避難推進協議会で検討を行う予定である。大型台風を想定した本区独自の防災対策マニュアルの整備を。答 今後検討する。今回の避難勧告発令のタイミングについて、区の評価は。答 正しい判断であったと考える。海水面表示標識の設置を。答 検討を行っている。災害時の確かな情報提供を。答 今後検討していく。避難所運営の課題への認識は。答 今後検討が必要である。学校避難所運営協力本部の機能充実が必要では。答 連絡会の着実な開催とともに、内容の充実も検討する。災害協力隊の育成強化を。答 今後とも支援を行っていく。災害対策本部の機能充実を。

今後検討する。(答弁 区長)

教育問題について

いじめの定義が改められたことについて、区の見解は。答 いじめの深刻化等を防ぐためにも重要な取組である。いじめのない学級・学校に向けた各校の対応は。答 学校における全ての教育活動を通して取り組んでいる。重大事態への対応は。答 発生時は学校いじめ問題調査委員会を設置し、解決に努める。教師の資質向上への取組は。答 各教員等の言動等を点検し、必要な対策を取るよう指示した。不登校対策の取組は。答 不登校担当者を設置するなどしているが、不登校児童生徒数は増加傾向にある。長期化した場合の指導は。答 教育センターの心理士等による面談等を行っている。プリジスクールの現状は。答 昨年度末時点で119名が通っている。児童生徒の原籍校と連携を図っており、中学校を卒業した生徒のほぼ全員が高等学校へ進路を決定している。教育機会確保法について、趣旨の認識と、各学校の対応は。答 教育機会の確保の推進を規定しており、今後、ICTの効果的な活用等の検討を進める。教育センターの機能充実を。答 教育相談窓口への元校長の配置等を行う。(答弁 教育長)

東京2020大会の成功・臨海部のまちづくりの推進に向けた積極的な取組を



鈴木 綾子

オリンピックレガシーと長期計画について

レガシーを新長期計画にどのように盛り込むのか。答 区民の心に残るレガシー形成を推進する方向で検討している。江東区ブランド戦略について、東京2020大会後も継続した取組が必要では。答 事業効果等を検証の上、今後の方向性を検討する。ご当地ナンバーを活用したシタイプロモーションの考えは。答 大会期間中は多くの媒体による放映が期待できることから、江東ナンバーの普及を進める。



区名を広めるツールとして江東ナンバーの活用を【江東ナンバー】

SDGsについて、新長期計画に盛り込み推進していくべき。答 新長期計画を着実に推進していくことで、区民等と連携しつつSDGsの推進を図っていく。AIやRPAの活用について、

具体的な検討状況は。答 区民サービス向上等の観点から検討を進めている。

新長期計画におけるマイナンバーカードを活用した区民サービスの展開の想定は。答 電子申請の対象となる手続きを拡充する。(答弁 区長)

新しいまちづくりについて

中央防波堤地区のまちづくりの新長期計画での位置付けは。答 屋外スポーツ等の拠点としての位置付けを検討している。まちづくりの進め方は。答 特色あるまちづくり等を目指し、都と連携を図っていく。新長期計画における大会後の臨海部のまちづくりの考え方は。答 オリピック会場等をまちづくりに生かすことを検討する。都の臨海部まちづくり構想の策定状況と区の間わりは。答 有明レガシーエリアのまちづくりについては具体的な検討を進めており、都との連携調整を推進していく。IR誘致に対する見解は。答 地域活性化等の効果が期待される一方、治安の悪化といったマイナスの影響も考慮する必要がある。(答弁 都市整備部長)

防災について

台風19号に伴う区の情報発信についての課題認識は。答 受け取り手の環境に応じた情報の取得方法の周知等に努める。早期にホームページを災害時緊急版に切り替えるべき。答 検討する。高層住宅での停電対策について、区民への啓発が必要では。答 力を入れていく。

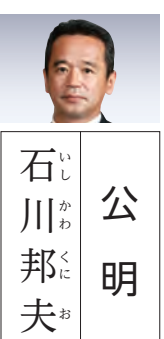
下水道の氾濫を抑える対策は。答 下水道幹線整備等の早期完成について、都に強く要望する。

防災や災害に強いマンションを認定する制度を導入すべき。答 他自治体の取組等を参考に、防災施策の充実に努める。

子育てしやすいまちづくりについて

新長期計画における待機児童ゼロに向けた取組は。答 多様な整備手法を用いて認可保育所等の整備を進めていく。児童相談所開設の進捗状況は。答 担当職員を3名増員し、1名を児童相談所に派遣している。児童虐待防止について、区民協働等の推進に向けた展開は。答 虐待予防研修プログラムの作成に取り組む予定である。育児見と介護のダブルケアについて、第7次男女共同参画KOTOプランの今後の展開は。答 男女共同参画推進センターにおいて講座を実施する。ダブルケア相談窓口の設置を。答 包括的な支援体制の構築を検討する。(答弁 区長)

予算編成の中で
具体的な経済支援策を検討し
歳入確保に更に取り組むべき



石川 邦夫

令和2年度の予算編成について
台風の影響による今後の景気動向についての見解は。

回復が期待できると考える。歳入確保への経済支援策は。答 新規事業を検討するなど、予算編成作業を進めている。外国人を対象としたおもてなしの取組状況は。答 おもてなし多言語表記促進事業を実施している。ことみせクーポンからの外国人向けクーポンの発行を。答 検討する。(答弁 区長)



外国人向けクーポンのウェブサイトからの発行を【ことみせクーポン】

防災の取り組みについて

水害に関する防災計画の改定について、見解は。答 初動時期等の具体的手順の整理を行い、現行計画に反映する。避難確保計画の作成が義務化されていない施設については、区が計画策定を支援すべき。答 策定に向け施設に働きかける。水害に特化した事業継続計画の策定が必要では。答 江東区事業継続計画の進行管理の中で早急に取り組む。台風時における広域避難の取組について、見解は。答 台風19号への各区の対応や5区の連携等を検証し、広域避難計画の進め方について国等と連携し、検討する。(答弁 区長)

石川邦夫議員の一般質問(重畳)の続き

問特別支援教室について、中学校における対応は。

答相談的な関わりと、その機能の充実が課題である。目標達成により支援を終了する児童の割合が、都を上回るなどの成果が表れている。今後、一人一人が目標を達成できるよう、きめ細かな支援を行う。

問教員の対応について、課題は。

答引継ぎ等の円滑な実施である。問生徒に対する障害の理解を深める取組が必要では。

答人権教育の徹底等により、着実に取り組んでいく。

問日本語が話せない外国人に対する日本語指導の取組の成果は。

答段階的な指導の機会を設定しており、成果が表れている。

問日本語が話せない高校を受験する中学生への対応は。

答放課後等を活用した学習言語の習得機会の充実に取り組む。

問青少年交流プラザを活用して、義務教育終了者に対する日本語教育に取り組むべき。

答他の支援事業との整合性も含めて検討する。

問次年度の臨海・林間学校は中止することだが、児童の心に一生残る行事を行うべき。

答次年度は日帰りで自然体験学習を実施する。心に深く刻まれる豊かな体験ができるよう支援していく。(答弁 教育長)

問区営住宅の建てかえについて

答老朽化が進む区営住宅の課題に対する認識は。

答効率的な維持管理を図るために改善すべき点がある。

問区営住宅の建替え集約の検討状況及び公表時期は。

答29年度から計画策定に取り組み、今定例会の所管委員会での報告の後、自治会等に説明する。

問建替え事業計画の方針は。

答老朽化により課題のある5団地は、3団地を建て替え、2団地を集約するなどの方針である。

問建替え等に伴う入居者の住戸確保に対する見解は。

答建替え中の移転先は、区が都営住宅等の住戸を確保し、建替え後は、区営住宅に住戸を確保する。

問転居に伴う費用負担等、高齢者等への支援についての認識は。

答具体的な支援策の検討を進める。(答弁 都市整備部長)

問体育館への一時的避難が、次の段階の円滑な避難につながる。

問早急にエレベーターの設置や学校のトイレの洋式化を。

答計画的に進めている。

問障害者等に配慮した避難スペースの確保を。

答各校の防災計画で定めている。問ペットの同行避難への対応は。

答今後の検討課題である。

問ハザードマップの全戸配布を。

答現在のところ考えていない。(答弁 総務部長)

問今後一層の周知に努める。

問ティアラ江東等の老朽化したヒアリンググループの改修を。

答利用状況等を踏まえ検討する。

問区役所等の他の公共施設にもヒアリンググループの設置を。

答検討する。(答弁 福祉部長)

問子育て支援について

答児童虐待に対応する職員の更なる増員を。(答弁 福祉部長)

問計画的な人員配置を検討する。

問全ての子ども家庭支援センターで虐待対応の実施を。

答課題もあり、まずは各センターの機能強化を検討する。

問児童相談所開設に向けた専門職の確保をどのように行うのか。

答他区の取組を参考にしつつ、都とも協議し、検討する。

問保育料の値上げを撤回すべき。答考えはない。(答弁 区長)

問カジノ問題について

答都が青海にカジノ誘致を検討している事実を知っていたのか。

答都からの情報提供はない。

問自治体のカジノ誘致は絶対に許されないと考えるが、見解は。

答IR整備法等を遵守して対応する必要があると考える。

問都にカジノ誘致断念を求めよ。(答弁 政策経営部長)

問今後一層の周知に努める。

問ティアラ江東等の老朽化したヒアリンググループの改修を。

答利用状況等を踏まえ検討する。

問区役所等の他の公共施設にもヒアリンググループの設置を。

答検討する。(答弁 福祉部長)

問子育て支援について

答児童虐待に対応する職員の更なる増員を。(答弁 福祉部長)

問計画的な人員配置を検討する。

問全ての子ども家庭支援センターで虐待対応の実施を。

答課題もあり、まずは各センターの機能強化を検討する。

問児童相談所開設に向けた専門職の確保をどのように行うのか。

答他区の取組を参考にしつつ、都とも協議し、検討する。

問保育料の値上げを撤回すべき。答考えはない。(答弁 区長)

問カジノ問題について

答都が青海にカジノ誘致を検討している事実を知っていたのか。

答都からの情報提供はない。

問自治体のカジノ誘致は絶対に許されないと考えるが、見解は。

答IR整備法等を遵守して対応する必要があると考える。

問都にカジノ誘致断念を求めよ。(答弁 政策経営部長)

問今後一層の周知に努める。

問ティアラ江東等の老朽化したヒアリンググループの改修を。

答利用状況等を踏まえ検討する。

問区役所等の他の公共施設にもヒアリンググループの設置を。

答検討する。(答弁 福祉部長)

問子育て支援について

答児童虐待に対応する職員の更なる増員を。(答弁 福祉部長)

問計画的な人員配置を検討する。

問全ての子ども家庭支援センターで虐待対応の実施を。

答課題もあり、まずは各センターの機能強化を検討する。

問児童相談所開設に向けた専門職の確保をどのように行うのか。

答他区の取組を参考にしつつ、都とも協議し、検討する。

問保育料の値上げを撤回すべき。答考えはない。(答弁 区長)

問カジノ問題について

答都が青海にカジノ誘致を検討している事実を知っていたのか。

答都からの情報提供はない。

問自治体のカジノ誘致は絶対に許されないと考えるが、見解は。

答IR整備法等を遵守して対応する必要があると考える。

問都にカジノ誘致断念を求めよ。(答弁 政策経営部長)

問今後一層の周知に努める。

問ティアラ江東等の老朽化したヒアリンググループの改修を。

答利用状況等を踏まえ検討する。

問区役所等の他の公共施設にもヒアリンググループの設置を。

答検討する。(答弁 福祉部長)

問子育て支援について

答児童虐待に対応する職員の更なる増員を。(答弁 福祉部長)

問計画的な人員配置を検討する。

問全ての子ども家庭支援センターで虐待対応の実施を。

答課題もあり、まずは各センターの機能強化を検討する。

問児童相談所開設に向けた専門職の確保をどのように行うのか。

答他区の取組を参考にしつつ、都とも協議し、検討する。

問保育料の値上げを撤回すべき。答考えはない。(答弁 区長)

問カジノ問題について

答都が青海にカジノ誘致を検討している事実を知っていたのか。

答都からの情報提供はない。

問自治体のカジノ誘致は絶対に許されないと考えるが、見解は。

答IR整備法等を遵守して対応する必要があると考える。

問都にカジノ誘致断念を求めよ。(答弁 政策経営部長)

榎本雄一議員の一般質問(審判)の続き

答10月12日、気象庁等からの連絡を受け、近隣区等と連絡を取り合い、災害対策本部にて避難勧告の発令方針を決定した。

答避難勧告発令の判断材料は、気象庁等からの予測情報や近隣区の動向を総合的に勘案した。区民への周知について、防災行政無線等に課題はなかったか。

答強い風雨の中等での伝達性に課題があった。

答避難所の設営は、発令時にどの程度準備できていたのか。



防災対策の見直しを【災害対策本部】

答避難者が学校施設に入れるよう、職員等の手配を行っていた。

答広域避難を見送った経緯は、公共交通機関が計画運休するなどしたため、各区が垂直避難を呼びかけることとした。

答具体的な避難先等が未確定であるなど課題も多く、現状では垂直避難の方法等の検討を深める必要がある。

難所は運営されたのか。また、区は検証しているのか。

答毛布等の提供が一部では徹底されておらず、開放する施設についても、施設ごとに異なる対応となっていた。今後、課題の整理等を行い、計画に反映する。

答水害時のペットの避難場所の確保について、区の考えは。

答検討が必要であると認識している。

答消防団について、区が消防署と連携し、避難所への派遣を要請できる仕組みを構築すべき。

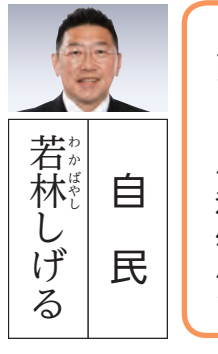
答避難所の支援や連携について、深川・城東両消防署と協議していく。

答区民への水害情報等の広報活動に対する総括は。

答頻度や内容等について、区民にきめ細かな情報伝達ができるよう、今後検討していく。

答避難所への情報伝達の手段等が課題と考えるが、区の見解は。

競技場やスポーツ施設を東京2020大会のレガシーとして活用すべき



若林しげる 自民

東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーと施設の整備計画について

問本区に設置される競技場や区のスポーツ施設をどのようにレガシーとして活用していくのか。

答スポーツイベント等で積極的に活用できるよう検討を進める。区の文化・スポーツ施設の改修等に当たっては、東京2020大会のレガシーの視点を踏まえた整備を行うべき。

答障害の有無にかかわらず、皆がスポーツ等に親しめるよう、バリアフリー化等を検討する。

問築約50年となる区役所本庁舎の建替計画は。

答新長期計画の中で検討する。

問スポーツ会館等の築約50年の施設も建替えを検討すべき。施設の長寿命化を念頭に計画的な改修を行っていく。



トップアスリートのプレーを間近に見られる環境を【江東区スポーツ会館】

問スポーツ会館の建替えの際には、観覧席を設けるべき。

答建替時期を迎えた際、区民ニーズ等を踏まえ検討する。

問本庁舎と総合スポーツセンター等の複合施設を整備すべき。

答整備手法等を議論していく。

問国際化と感染症対策について

問感染症に対する危機管理は喫緊の課題と考えるが、感染症対策についての区の認識と平時・発生時の対応は。

答今後も海外からの感染症件数の増加が予想され、的確な対応が必要である。平時は予防策等の周知等を行い、発生時には感染症法に基づき患者等に対する調査等を行っている。

問海外から流入する感染症への対応も重要だが、東京2020大会に向けての感染症対策は。

答大会期間中の保健所全体の体制強化等に取り組んでいく。

問感染症対策における情報連携について、区民等への情報提供や国・都等との連携等の取組は。

答ホームページ等による感染症の発生状況等の情報提供や関係機関との実践訓練等を行っている。

問放課後子どもプランについて

問新・放課後子どもプランについて、保護者に対する新たな事業内容の周知等が必要では。

答ホームページへの掲載や事業説明会の開催等で周知に努める。

問学校内における土曜日の事業実施に向けて、課題もあると考えるが、どのように学校運営との両立を図るのか。

答学校休業日における施設管理

等の課題を整理し、利用状況を注視しながら、実施を目指す。

問放課後子ども教室について、どのように多様な活動の場を提供し、健全育成を目指すのか。

答他校のクラブとの交流促進等を検討するなど、自主性・自立性を育む環境の整備に努める。

問区作成の大会応援フラッグを加盟商店街の装飾灯に掲出することで区商連への支援を行い、区内全域での機運醸成を図る。

問商店街活性化のための都との連携方針は。

答競技会場のある臨海部で、区内商店街にぎわいと大会の雰囲気の出出に貢献できるように、検討を行っていく。

問更なる商業・産業振興の積極的な推進のため、江東区観光協会と連携し、インバウンド対策に取り組むべき。

答外国人パワープロガターの活用など、様々な取組を行っている。引き続き協会と連携し、観光客の誘客に努める。

問環境施策の取り組みについて

問地球温暖化対策について、地球規模の二酸化炭素の削減は、パリ協定に基づく国等の単位での抜本的な対策が求められているが、本区の基本的な方針は。

答地球温暖化対策実行計画としてKOTO低炭素プランを策定し、その中で、区民等全体の意識と関心を高める仕組みを作ることを基本方針としている。

問基本方針に基づく施策の実行内容は。

答公共施設においては、再生可能エネルギーの活用等を行っており、区民に向けては、太陽光発電等の助成を行っている。

問地球温暖化対策として、区の職員に求める行動は。

答チーム江東・環境配慮推進計画を策定し、職員一人一人に環境負荷低減の意識が行きわたるよう省エネ行動を進めている。

問次世代を担う子どもたちへの

環境教育については、更なる取組が求められているが、今後の事業展開は。

答それぞれの年代に適した内容と、楽しく学べるという視点を入れながら、今後も多様な手法で実施していく。

問プラスチックごみ削減について

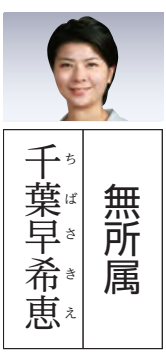
問国の産業廃棄物プラスチックの受入れ要請について、区の考えと清掃一部事務組合の対応は。

5面に続く



更なる環境学習の推進を【環境フェア風景】

プラスチックごみゼロに向け更なる対策の実施を



千葉早希恵 無所属

千葉早希議員の一般質問(要旨)の続き

問プラスチックの資源化に取り組んでいない区に働きかけを。
答引き続き働きかけを。
問容器包装リサイクル法に拡大生産者責任を明確化することを国に求めるべき。
答特別区長会等を通じ、国等へ働きかけていく。(答弁 区長)



プラスチックごみゼロに向けた取組を【捨てられたプラスチックごみ】

地域共生社会に向けた地域づくりについて
問長寿サポートセンターの現状について、区の見解は。
答センターに求められる新たな役割等への対応が課題である。
問厚生労働省が作成した家族介護者支援マニュアルの活用は。
答より一層の家族介護者支援の視点が重要であり、改めて周知等を行う。

問地域福祉コーディネーターの3年間の成果と課題は。
答地域福祉サポーターの育成で成果を上げた。相談事案に一層丁寧に対応できる体制づくりが課題である。
問本区における地域共生社会構築の拠点設置の可能性は。
答包括的支援体制の構築は必要と認識しており、体制整備の中で検討する。(答弁 福祉部長)

子どもの権利について

問江東区子ども・子育て支援事業計画策定に係る調査結果を反映する施策はあるか。
答児童館の更なる活用や相談支援体制の強化等を検討している。
問教育センターに開設したワンストップ型窓口の成果と課題は。
答相談の解決件数が増加した。学校における問題解決への支援強化が課題である。

問スクールソーシャルワーカーの増員が必要では。
答複雑化する事案への問題解決の必要性から、拡充を検討する。
問プリッジスクール等に参加していない児童生徒への対策と今後の方向性は。
答多様な教育機会の確保について検討する。

問子ども施策の中で、子どもの権利についての周知が必要では。
答冊子の配布等を行っている。
問子どもにとって最善の仕組みや環境をつくるために、子どもの権利条例の策定と第三者機関の設置を。
答条例策定の考えはない。設置は今後の検討課題の一つである。(答弁 子ども未来部長)

MTBI支援の推進や防災対策・公園整備の実施、就労支援等の拡充を



公明 中根たくや

軽度外傷性脳損傷(MTBI)について
問身近に潜んでいるMTBIの

予防や対策は。
答予防として頭部を守ることが大切であることなどをホームページで周知するとともに、両親学級等を活用し乳幼児の揺さぶり防止の普及啓発を行っている。
問医療機関との連携等に努め、MTBI支援を進めるべき。
答症状が様々で長期にわたる場合もあることから、医療と福祉が連携して支援を行う必要があると認識しており、関係機関との連携強化や情報収集に努める。
問リーフレットを作成するなど、公共施設での更なる周知を。
答リーフレット等の使用による周知方法や周知対象の工夫を今後の課題として研究する。(答弁 福祉推進担当部長)

防災対策について
問水害時や夜間時等の様々な状況を想定した避難訓練の実施が必要では。
答災害によって異なる手順等の整理を行い、訓練で確認できるようにしていく。
問ハザードマップ等をより多くの方に届けるためにも、活用方法の周知と工夫が必要では。
答防災講話で詳細な説明をしながらの配布を行い、水害対策を説明しているDVDの視聴と合わせて、今後もハザードマップが多くの方に届くよう取り組む。
問自助・共助・公助の周知についての考えは。
答公助や共助の考え方について訓練や講習会等呼びかけており、今後も自助の重要性の周知啓発を行う。(答弁 総務部長)

誰もが安心して利用できる公園整備について



ユニバーサルデザイン等の配慮を【南砂緑道公園】

問南砂緑道公園の早期改修やユニバーサルデザインの配慮、多言語表示等が必要では。
答長期計画を見据え改修の必要性を認識しており、ユニバーサルデザインに配慮した整備、多言語表示等については、設置場所等を検討する。(答弁 区長)

就労・創業支援について
問U29 こうとうジョブマッチング事業の区内周知の考えは。
答SNS等を活用した情報発信を更に強化し、効果的な就労支援情報の提供を検討する。
問就職後の定着支援の考えは。
答毎年企業向けセミナーとして、職層別の人材定着向上講座を実施している。
問創業・融資支援の拡充を。
答創業支援資金の本人負担率等の融資条件について、他区との状況を踏まえ、検討を進める。
問事業が軌道に乗るまでの切れ目のない支援が重要では。
答創業支援資金の利用者に対し、専門相談員が巡回相談によるフォローアップを行っている。(答弁 地域振興部長)

台風19号の課題を踏まえた地域コミュニティの形成に区が責任を持って関わるべき



民政ク 甚野ゆずる

問台風19号への対応を踏まえた防災コミュニティづくりについて
問風水害発生時の具体的なシミュレーションは行われていたか。
答震災発生時と異なる部分についての整理が十分でなかった。
問東京湾北部地震を具体的に想定した訓練等は行っているか。
答訓練想定の前提としており、シミュレーション理解度は高い。
問総合防災訓練の見直しを。
答従来から地域訓練を重要視しており、実践的に行っている。
問災害協力隊へのフォローは。
答訓練報告等を通じ、年間を通して活動を点検・支援している。
問拠点避難所への配置は適正か。
答今回の教訓をどう生かすのか。
答数等を含め適正である。求める役割を整理し、今後に備える。
問学校避難所運営協力本部連絡会の有効性をどう担保するのか。
答地域との役割等について必要な確認や支援を行っている。
問避難行動要支援者対策について、平常時の活動のフォローは。
答個別支援計画を区にて集約し、データ化している。
問救援活動モデル(江東区モデル)はどう生かされたのか。また、福祉避難所との連携は。
答いまだ多くの課題があり、今

後、全庁的に検討を進めていく。
問防災基金の今後の充当先は。
答今回の検証を踏まえ検討する。
問ポリウム感、スピード感を持つて予算編成を行うべき。
答区民の安全・安心に資することを優先的に考え、予算編成に取り組み。(答弁 総務部長)



総合防災訓練の見直しを【総合防災訓練】

非常時も想定した地域コミュニティづくりについて
問基盤整備期である「高齢者地域包括ケア計画」の進捗状況は。
答地域での生活支援体制の整備に取り組みなど、着実に計画の実現に向けて進んでいる。
問地域包括ケアシステムにおける高齢者地域見守り連絡会の位置付けと区としてのフォローは。
答協働体制づくりの基盤となるものである。可能な限り地域状況を把握するなど支援している。
問非常時にこそ連絡会が機能するべきと考えるが、見解は。
答より有効かつ実効的に機能するよう支援していく。
問育児と介護のダブルケア等の複合化した課題を抱える区民を、非常時にどう支援するのか。
答包括的に子育て家庭を見守る体制整備について検討していく。
問ホームスタート事業のフォロ

区民のよりどころとして本庁舎は災害に強い一層安全な施設とすべき



自民 中嶋雅樹

問台風19号に伴う避難勧告発令について
問10月12日に発令された避難勧告は、本区独自で発令したものであったのか。
答本区単独の発令である。
問避難勧告の発令に伴い、消防署等の関係機関との連絡や連携はどのような体制であったのか。
答深川・城東両消防署に加え、区内警察署や自衛隊からも情報連絡員が派遣され、相互に情報交換しながら台風対応を行った。
問消防団員に対し、事前に避難勧告発令の情報伝達しては。
答両消防署を通じて事前共有を図るなど、より緊密な情報連携を図ることを検討する。
問避難所と自主避難施設の違いは。
答スポーツ施設等を洪水からの事前避難のための自主避難施設として運用した。避難勧告の対

6面に続く



区の魅力を発信するブランドコンセプト

SPORTS & SUPPORTS KOTO City in TOKYO スポーツと人情が熱いまち江東区

象地域の小中学校に開設した避難所とは区別して表記している。
 自主避難施設等の避難について、
 自主避難施設の確保を伴う訓練
 体験の機会を設けるべき。
 自主避難施設を平常時から周
 知することで、事前に経路や環
 境の確認ができるようにする。

問 ペット同行避難への認識は。

答 今回の避難時には、動物アレルギーの方と動物との同居による事故を懸念し、問合せにはペット同行避難は難しい旨を回答したが、課題が残ったと考える。
 避難勧告発令という行政判断について、課題等を踏まえ、見解は。

問 今回の台風対応には多くの課題があったものと認識しており、今後、検証と検討を行う。

(答弁 総務部長)

これからの本庁舎について

問 洪水ハザードマップでは、東陽四丁目浸水地域となっている。将来の本庁舎改築の計画に当たり、水害時に浸水を免れる地域への移転についての見解は。

答 庁舎の整備においては、水害の被害などを想定することも必要である。設置場所や建築方法のほか、これに伴う用地費等の総合的な視点において、専門家の意見なども参考としつつ、検討していく課題と考える。

問 新庁舎改築・移転のための調査や手法についての研究などを新長期計画に盛り込み、事業化に向けて踏み出すべき。

答 計画の前期中には、庁舎建設の基本構想策定のため、調査等を実施する必要がある。検討委員会を設置し、検討を進めたい。

加えて、基金の設置を進める。
 改築・移転のため、現在の敷地の活用として、民間施設の誘致や複合施設の建設が可能では。
 答 まず、本庁舎に求められる機能の検討を行い、議論を始めていかねばならないと考える。

(答弁 区長)



本庁舎の改築・移転の方向性を定めるべき【本庁舎風景】

災害時の対応力強化と
 区民に寄り添った
 子育て支援・高齢者支援を



公明
 高村きよみ

防災について

問 水害時における避難所開設について、今後の取組と課題は。

答 最初に駆け付けた方が避難所を開設できる態勢等を検討する。職員の緊急参集態勢等を整えることなどが課題である。

問 戸別受信機等の配備を。

答 慎重に検討を進める。

問 水害時に、都営住宅の上層階の空き部屋を一時的に避難先として活用できるように検討すべき。
 答 都と協議するなど、区民の安

全確保に努める。
 避難所となる公共施設に災害対応型紙コップ式自動販売機を設置してはどうか。
 答 研究する。(答弁 総務部長)

子育て支援について

問 本区の児童虐待件数の推移と虐待の種類ごとの件数は。
 答 30年度は511件で、5年前と比較して約44%増加している。種別ごとの件数は、身体的虐待が223件、心理的虐待が148件、育児放棄が134件、性的虐待が6件という状況である。
 問 体罰防止に向けた課題と今後の取組は。
 答 KOTOハッピー子育てトレーニング事業は、毎回申込希望者が定員を上回るなどの課題が生じている。様々な機会を通じて体罰にならない子育ての啓発に努めていく。

問 子育て情報の発信に工夫が必要と考えるが、課題や取組は。
 答 ICTを活用した情報発信の充実が課題である。子ども家庭支援センターに関するポータルサイトについて、簡易検索機能の追加など利用促進に向けた取組を実施していく。

問 子育ての助けが得られない家庭が増えている。家事・育児支援を拡充すべき。

答 新たな取組として、こどもシヨートステイ事業の対象者の拡充を検討している。

高齢者支援について

問 認知症高齢者の捜索訓練を各地域で実施してはどうか。
 答 会場確保など、訓練の実施に向けた必要な支援を行っていく。

問 こども未来部長

問 こども未来部長

問 こども未来部長

問 こども未来部長

問 こども未来部長

問 こどもを訓練の参加対象としてはどうか。
 答 今後検討する。
 問 フレイル予防について、今後の取組と課題は。
 答 高齢者の健康診断を実施する際に、質問票の内容を高齢者の特性を踏まえたものに変更して実施する予定である。実施体制等の課題を今後検討していく。

問 住民主体の介護予防への支援について、課題と今後の取組は。

答 区民が自ら望む活動を、いかに支援していくかが課題である。今後は、区民が主体的に取り組む介護予防の活動を支援できるような体制づくり等について検討していく。(答弁 区長)

問 こどもを訓練の参加対象としてはどうか。

問 フレイル予防について、今後の取組と課題は。

問 住民主体の介護予防への支援について、課題と今後の取組は。

問 区民が自ら望む活動を、いかに支援していくかが課題である。

問 今後は、区民が主体的に取り組む介護予防の活動を支援できるような体制づくり等について検討していく。



住民主体の介護予防の取組に更なる支援を【ご近所ミニディ・ゆらり】

災害時における
 ペットとの同行が可能な
 避難所の開設を



自民
 にしがき誠

ペットが同行できる避難所の開設を
 問 台風19号の際、ペットを同行

して避難した方の人数は。
 答 詳細な人数は把握していない。問 原則としてペットの同行避難は難しいとの方針だったが、当日の実際の対応状況は。
 答 避難者とは別の場所に動物の避難スペースを提供し、受入れを行った避難所もあった。

問 他区のペットの受入状況は。

答 全面的もしくは部分的に受け入れた区もある一方、受入れを認めなかった区もある。
 問 非浸水地域の小中学校等に自主的避難施設を設け、ペットとの同行避難を可能にすべき。
 答 ペットの飼育場所を避難スペースと分離することが可能であり、選択肢の一つと考える。

問 同行が可能な自主的な避難先を事前に確保するよう、ペットの飼い主に対して周知をすべき。
 答 非常時の選択肢を増やす意味からも重要であり、事前確保等の有効性について周知を行う。

問 児童・生徒の自転車保険の公費負担を

問 道路交通法の改正により自転車走行のルールは厳格化しており、引き続きの交通安全教育は必須だが、現在の小中学校における交通安全教育の評価は。
 答 様々な取組により、児童・生徒が自転車の安全運転を学ぶ上で効果を上げていると評価する。

問 多くの自治体で実施しているが、児童・生徒の万一の事故に備え、本区も自転車保険加入費用の公費負担を実施すべき。
 答 都の条例で保護者に保険加入を義務付けていること等から、現時点で考えはないが、今後、

他自治体の動向を注視し、研究する。(答弁 土木部長)
 交通安全対策のさらなる強化を
 問 江東区通学路交通安全プログラムに基づく点検結果について、今後、ハード面の改善要望はより重く受け止めるべき。
 答 重く受け止めており、信号機等の設置後の有効性等、様々な面から検討し、対応している。

問 スクールゾーンの設置状況は。

答 小学校等46校のうち、30校の通学路で設置されている。
 問 住民以外の車の往来が非常に多く、交通事故が懸念される有明西学園前の道路へスクールゾーンを設置すべき。
 答 警察の見解では難しいが、地域の切実な要望と認識しており、引き続き設置を要望していく。

問 保育園児の交通安全対策について、多数の保育施設を有する本区は、積極的にキッズ・ゾーンの設置を推進すべき。
 答 危険箇所の合同点検等を検討中であり、今後、警察等と安全対策を進める中で併せて検討する。(答弁 区長)

問 骨髄移植手術等の医療行為により抗体が失われた場合のワクチン再接種費用の助成等の支援を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて】
 小児がんなどの治療に伴う骨髄移植等の医療行為により、これまでを受けた予防接種ワクチンの効果が無くなり、再接種をしなければならぬような場合、任意予防接種として全額自己負担を求められることとなる。(7面に続く)



有明西学園前の道路へスクールゾーンの設置を【有明西学園】

提出した意見書
 (要旨)

自転車交通ルール違反者に対する交通指導・取締りの一層の強化を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理大臣、国家公安委員会委員長あて】
 道路交通法の改正により、自転車運転者のマナーの向上が期待されたが、いまだに狭い歩道の疾走などが横行している。

また、本区は、縦横に多くの河川が流れているという地理特性を有しており、勾配の強い橋梁を下る自転車は、速度超過になる傾向にあるため、歩行者にとって大変危険な存在である。
 自転車交通ルールを守らない自転車利用者が関与する交通事故が増加していることなどを踏まえると、自転車交通ルール違反者に対する徹底した取組の実施が必要である。

自転車交通ルール違反者に対する交通指導・取締りの一層の強化を強く要望する。
 骨髄移植手術等の医療行為により抗体が失われた場合のワクチン再接種費用の助成等の支援を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて】
 小児がんなどの治療に伴う骨髄移植等の医療行為により、これまでを受けた予防接種ワクチンの効果が無くなり、再接種をしなければならぬような場合、任意予防接種として全額自己負担を求められることとなる。(7面に続く)



議員の寄附行為禁止

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。また、有権者が政治家に対して寄附を求めることも禁止されています。

委員会の動き 10/22~12/17

企画総務委員会 (11/28、12/2)

- ▶ 議案10件を審査のうえ可決
- ▶ 請願・陳情について審査
- ▶ 中央防波堤埋立地の行政境界確定に伴う今後の事務処理について等理事者の報告を聴取

区民環境委員会 (12/4)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ オリンピック・パラリンピック開催に伴う公式練習会場について等理事者の報告を聴取

厚生委員会 (12/3)

- ▶ 議案2件を審査のうえ可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 江東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例の制定について等理事者の報告を聴取

建設委員会 (12/3)

- ▶ 議案1件を審査のうえ可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 江東区無電柱化推進計画(素案)について等理事者の報告を聴取

文教委員会 (11/28、12/4)

- ▶ 議案1件を審査のうえ可決
- ▶ 請願・陳情について審査
- ▶ 令和2年度江東きッズクラブB登録児童募集について等理事者の報告を聴取
- ▶ 通学区域の変更について協議

議会運営委員会 (11/19・26、12/6・16)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会 (12/5)

- ▶ 「清掃負担の公平」による負担の調整額について等理事者の報告を聴取

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会 (12/9)

- ▶ 東京2020パラリンピック聖火リレーについて等理事者の報告を聴取

防災・まちづくり・交通対策特別委員会 (12/11)

- ▶ 議案1件を審査のうえ可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 北砂三・四・五丁目地区公共施設整備について等理事者の報告を聴取

高齢者支援・介護保険制度特別委員会 (12/12)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 住吉長寿サポートセンターの移転予定について等理事者の報告を聴取



住吉長寿サポートセンターを視察
【高齢者支援・介護保険制度特別委員会】

令和元年の議会活動一覧

1 議会開会状況

区	分	開 会 数	開 会 延 日 数	会 期 延 日 数
定 例 会		4回	12日	103日
臨 時 会		2回	2日	2日

2 委員会等の開会状況

●委員会

常 任 委 員 会 名	開 会 延 日 数	特 別 委 員 会 名	開 会 延 日 数
企 画 総 務	7日	清 掃 港 湾 ・ 臨 海 部 対 策	7日
区 民 環 境	5日	オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 推 進	6日
厚 生	7日	防 災 ・ ま ち づ くり ・ 交 通 対 策	5日
建 設	6日	高 齢 者 支 援 ・ 介 護 保 険 制 度	4日
文 教	9日	予 算 審 査	7日
小 計	34日	決 算 審 査	5日
議 会 運 営	19日	そ の 他 (廃 止 さ れ た 委 員 会 *)	3日
		小 計	37日
合 計			90日

※防災・まちづくり対策特別委員会と医療・介護保険制度特別委員会の2委員会です。

●その他の会議

会 議 名	開 会 延 日 数	会 議 名	開 会 延 日 数
全 員 協 議 会	3日(計4回)	議 会 制 度 の あ り 方 検 討 会	5日
幹 事 長 会	22日	政 務 活 動 費 の あ り 方 検 討 会	3日
各 会 派 代 表 者 会	6日	タ ブ レ ッ ト 運 用 検 討 会	2日
常 任 ・ 議 運 ・ 特 別 正 副 委 員 長 会	1日	計	48日
区 議 会 広 報 委 員 会	6日		

3 事件別議決等件数

事 件 名	件 数	事 件 名	件 数
条 例 の 制 定 ・ 改 廃	57件	任 免 に 関 す る 同 意	4件
予 決 算 算 算	11件	特 別 委 員 会 の 設 置 ・ 廃 止 ・ 委 員 の 選 任 (予 算 ・ 決 算 委 員 会 を 含 む)	8件
契 約	4件	意 見 書 ・ 決 議	14件
特 別 区 道 路 線 の 認 定 ・ 廃 止	20件	そ の 他	17件
指 定 管 理 者 の 指 定	0件	計	141件
	6件		

4 区政に対する一般質問者数

第 1 回 定 例 会	第 2 回 定 例 会	第 3 回 定 例 会	第 4 回 定 例 会	計
4名	13名	13名	14名	44名

5 請願・陳情の処理状況

区 分	受 理 件 数			処 理 結 果						
	30年からの継続	31年・元年の受理	計	採 択	不 採 択	取 下 げ	付 託 せ ず	審 議 未 了	翌 年 に 継 続	計
請 願	0件	2件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	2件	2件
陳 情	106件	90件	196件	5件	3件	2件	3件	113件	70件	196件
計	106件	92件	198件	5件	3件	2件	3件	113件	72件	198件

提出した意見書 (要旨)
(6面から続く)
予防接種は、社会全体への感染症まん延を防止する集団免疫という意義を持っていること、鑑みれば、再接種が必要な方が過度な負担なく再接種できるようにすることは国の責務である。骨髄移植等の医療行為により免疫を消失された方に対するワクチン再接種費用の助成など、定期予防接種と同等の支援策を早急に講じることを要望する。
予防接種の円滑な実施を求める意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・総務・財務・厚生労働大臣あて】
予防接種は国民の生命と健康を守る重要な事業である。しかし、予防接種が定期接種となつた場合は、全額が市区町村の負担とされており、既に定期接種化されているものも含め、全ての接種費用を市区町村の負担とすることは非常に困難な状況である。安全かつ安定的な予防接種の継続のためには、国が責任を持って実施に必要な財源を確保することが不可欠である。よって、次の項目についての対応を強く求める。
① 予防接種の定期接種について、国の責任において財源を地方交付税によらず全額保障すること。
② ワクチンの安定供給対策を十分に講じるとともに、適正な価格設定となるよう取り組むこと。
※意見書の全文は、ホームページに掲載しています。



会議録の閲覧

会議録は、庁舎2階の情報コーナーや区内図書館、区議会ホームページでご覧いただけます。

